

新型コロナウイルス感染症の経済対策として
消費税率の引下げを 国に求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症の拡大が日本経済・世界経済に深刻な影響を与えています。外出や営業の自粛に伴う倒産も増加しており政府による支援が急務です。特に観光産業、交通機関、飲食業などに大きな損失を与え、その影響は全業種に及んでおり、さらに、廃業や倒産のみならず業績不振からの従業員の解雇も相次いでいます。こうした危機的状況のなか農林水産業や中小企業、医療機関、福祉事業所をはじめ全ての労働者を救う抜本的な対策が必要な事態です。

安倍首相は消費税増税前、「リーマン・ショック級の出来事がない限り10%に引き上げさせていただく」と発言して2019年10月消費税が増税されました。

しかし、このたびの新型コロナウイルス感染症が暮らしや経済に与えた影響はリーマン・ショック時を超えており、4～6月期のGDP（速報値）は、物価上昇の影響を差し引いた実質で前期に比べマイナス7.8%と大幅なマイナスであり、年率換算ではマイナス27.8%と現行統計史上、最大の記録的な減少幅となっています。

この状況は、この間の相次ぐ消費税増税によって衰弱してきた国民生活や日本経済に新型コロナウイルス感染症が追い討ちをかけたものと言わざるを得ず、消費税減税こそ経済危機を打開する道であり、国民生活も日本経済も救う有効な手段です。

よって、国においては、消費税5%への減税措置を講ずることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

内閣総理大臣	殿
総務大臣	殿
財務大臣	殿
経済産業大臣	殿
国税庁長官	殿
衆議院議長	殿
参議院議長	殿